

第67回定時株主総会資料 (電子提供措置事項のうち 法令及び定款に基づく 書面交付請求による交付 書面に記載しない事項)

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

株式会社ワールド

上記事項につきましては、法令及び当社定款第13条の2の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結持分変動計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	その他資本性 金 融 商 品	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44
当期包括利益					
当期利益	—	—	—	11,105	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	11,105	—
所有者との取引額等					
配当金の支払い	—	—	—	△2,282	—
株式報酬取引	—	94	—	—	5
支配継続子会社に 対する持分変動	—	656	—	—	—
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配	—	—	—	△305	—
その他資本性金融商品 の償還	—	△296	△9,704	—	—
所有者との取引額等合計	—	454	△9,704	△2,586	5
2025年2月28日残高	511	15,566	—	63,711	△39

	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分					非支配持分	資本合計
	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素				合 計		
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 の 再 測 定	在外営業活 動体の換算 差	合 計			
2024年3月1日残高	4	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418
当期包括利益	—	—	—	—	11,105	1,143	12,249
その他の包括利益	△3	△39	13	△30	△30	△9	△39
当期包括利益合計	△3	△39	13	△30	11,075	1,134	12,210
所有者との取引額等							
配当金の支払い	—	—	—	—	△2,282	△162	△2,443
株式報酬取引	—	—	—	—	99	—	99
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	656	△1,780	△1,125
子会社の支配獲得に伴 う変動	—	—	—	—	—	371	371
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	△720	△720
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	—	△305	—	△305
その他資本性金融商品の 償還	—	—	—	—	△10,000	—	△10,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△11,832	△2,291	△14,123
2025年2月28日残高	0	546	959	1,505	81,254	5,251	86,505

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、I F R S）に準拠しております。なお、同項後段の規定により、I F R Sにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	46社
主要な連結子会社の名称	(株)フィールズインターナショナル (株)アルカスインターナショナル (株)ライフスタイルイノベーション (株)エクスプローラーズトーキョー (株)ナルミヤ・インターナショナル

(株)エクスプローラーズトーキョーを存続会社、(株)インターキューブ及び(株)アダバットを消滅会社とした吸収合併を行っております。

(株)ライフスタイルイノベーションを存続会社、(株)ファッションクロスを消滅会社とした吸収合併を行っております。

(株)ファッション・コ・ラボを存続会社、(株)ユナイテッド・ロジソルを消滅会社とした吸収合併を行っております。

(株)ナルミヤ・インターナショナルを存続会社、(株)ハートフィールを消滅会社とした吸収合併を行っております。

Original Inc.（米国）、Original Japan(株)、Lexus Technologies Inc.（米国）及びK.L.C. (Shanghai) CO.,LTD.は、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

エムシーファッション(株)及びその子会社の合計4社は、株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。

ラクサス・テクノロジーズ(株)は、当社所有の株式の一部を売り出したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

WORLD SAHA（THAILAND）CO.,LTDは、SAHA GROUPとの合併会社の新規設立により新たに連結の範囲に含めております。

(株)KPIは、株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。

3. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

(株)アンドブリッジ及び(株)OpenFashionは、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

(株)ライトオンは、当社持分法適用関連会社である(株)W&Dインベストメントデザインによる株式の取得により新たに持分法適用の範囲に含まれております。

W&Dデザイン投資事業有限責任組合は、清算終了に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売買目的で保有する金融資産であります。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類しております。また、デリバティブについても、ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有に分類しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものであります。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち当該区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかであります。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益及び受取配当金は、純損益で認識しております。

(d) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識

を中止しております。

② デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。

③ 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年
- ・レンタル用資産 8年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

② 無形資産

・ のれん

当社グループは取得日時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

のれんは、毎期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれんは、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

・ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5～7年
- ・代理店契約におけるBodygram技術の無償利用 20年
- ・顧客関連資産 5年

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

- ・商標権

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

③ リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日時点において、使用权資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率としてグループ・ファイナンスで適用する借入利子率を用いております。使用权資産は、リース期間にわたって定額法で減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、発生時に費用として認識しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び規約型企業年金制度を採用しております。

① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債に係る利息費用から構成されます。勤務費用及び利息費用については、純損益で認識し、利息純額は期首の確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債に乗じて算定しています。数理計算の仮定の変化によって発生する数理差異はその他の包括利益として認識されます。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

④ 規約型企業年金制度

規約型企業年金制度において、掛金の払込み及び積立金の管理等は、信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

規約型企業年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(7) 法人所得税

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益又は資本で直接認識される項目に関係する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。また、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）

に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	区分		売上収益
ブランド事業		ミドルアッパー	55,059
		ミドルロー	96,000
	国内アパレルブランド		151,058
	国内ライフスタイルブランド		26,396
	海外		1,686
	投資		11,497
	小計		190,637
	デジタル事業	B 2 Bソリューション	
B 2 Cネオエコノミー		10,290	
小計		14,454	
プラット フォーム事業	生産プラットフォーム		3,019
	販売プラットフォーム		6,673
	シェアードサービスプラットフォーム		203
	ライフスタイルプラットフォーム		10,526
	小計		20,422
共通部門			145
売上収益			225,658

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売及びＥＣ販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っております。国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売及びＥＣ販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、ＥＣ販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「Ｂ２Ｂソリューション」と「Ｂ２Ｃネオエコノミー」に分類しております。

Ｂ２Ｂソリューションにおいては、当社グループが構築した自社の物流インフラや基幹システムを用いて、外部の顧客に対するビジネスソリューションの提供を行っております。

Ｂ２Ｃネオエコノミーにおいては、顧客の嗜好や購買活動の変化に対応すべく、デジタル軸で多彩で新たなファッション・サービスの開発・展開を推進しております。リユースセレクトショップ「RAGTAG」を展開する(株)ティンパンアレイや、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを運営するラクサス・テクノロジーズ(株)などが中核企業として、デジタルインフラを活用した直営店販売、ＥＣ販売及びレンタルサービスの提供を行っております。

Ｂ２Ｂソリューションの販売形態としては、Ｅコマースでは代理店販売の性質をもつＥＣ販売、デジタルソリューションではＩＴ・システムサービスの提供があります。

代理店販売の性質をもつＥＣ販売は、主に顧客に対して財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する義務を負っており、顧客から対価の支払を受ける権利が確定した時点で履行義務が充足されると判断しております。また、当該履行義務が特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

ＩＴ・システムサービスの提供は主に顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

Ｂ２Ｃネオエコノミーの販売形態としては、直営店販売、ＥＣ販売及びレンタル型サービスの提供であり、直営店販売及びＥＣ販売の収益認識については、ブランド事業と同一であります。レンタル型サービスについては、会員顧客に対して契約期間にわたり、レンタルサービスを提供する義務を負っております。当

該履行義務は当該サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年にわたって培ってきたノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォームに分類しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームは催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては商品を顧客に引き渡した時点で収益を計上しております。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォームは主に什器の製造・販売、服飾・雑貨の卸及び家具の卸・コントラクト事業を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

【会計上の見積りに関する注記】

指定国際会計基準に準拠した連結計算書類の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定の設定を行うことが義務付けられており、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計年度及び影響を受ける将来の会計年度において認識されます。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

・棚卸資産の評価

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (1)）

・のれんの減損

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (2)）

・引当金の会計処理と評価

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (3)）

・繰延税金資産の回収可能性

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (7)）

当社は、上記の仮定に基づき、連結計算書類の計上額を算定しております。

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	216百万円
その他の金融資産（非流動）	40百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物（純額）	2,212百万円
土地	20,267百万円
合計	22,479百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	878百万円
長期借入金	14,479百万円
合計	15,356百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

29,575百万円

4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	68,035百万円
借入実行残高	38,860百万円
差引額	29,175百万円

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	34,390,965株
------	-------------

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	320,608株
------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年5月28日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	1,021	30	2024年2月29日	2024年5月29日
2024年10月3日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,261	37	2024年8月31日	2024年11月5日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年5月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,465	43	2025年2月28日	2025年5月28日

4. その他資本性金融商品

成長投資資金及び既存事業の継続的成長のための投資資金として、2021年3月に、永久劣後特約付ローン（以下「本劣後ローン」という。）による150億円の資金調達を実行しておりましたが、このうち、前連結会計年度に50億円、当連結会計年度に100億円を償還し、全て任意弁済いたしました。

本劣後ローンの概要

- ①借入契約金額 150億円
- ②適用利率 1ヶ月または3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利（日本円Tibor＋4.75%）。なお、2026年4月以降は5.0%のステップアップが発生する。
- ③利息支払に関する条項 利息支払の任意繰延が可能
- ④弁済期日 期限の定めなし。ただし、2021年4月の利息支払日以降のいずれかの利息支払日において、期日前任意償還が可能。資金調達総額のうち50億円については、前連結会計年度に、100億円については当連結会計年度に償還を実行済み。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権の受取手形及び売掛金並びにその他の金融資産の保証金における取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、その他の金融資産は主に株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引先企業との業務に関連する株式であり、月ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金並びにその他の債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及びその他の金融負債のリース債務における用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の公正価値等に関する事項についての補足説明

金融商品の公正価値の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2025年2月28日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年 2月期	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	21,748	21,748
売上債権及びその他の債権	38,782	38,782
その他の金融資産	16,264	16,166
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		
その他の金融資産	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
その他の金融資産	1,248	1,248
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
仕入債務及びその他の債務	41,476	41,476
借入金	86,779	87,152
その他の金融負債	234	234
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		
その他の金融負債	66	66

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(a) 現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定しており、レベル3に分類しております。

(c) 仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、元利金の合計額を同様のリース取引を実施した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(d) 借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(e) その他の有利子負債

優先株式については、将来キャッシュ・フローの償還が予想される期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(f) デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定して、レベル2の時価に分類しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり持分（親会社の所有者に帰属）	2,384円90銭
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	319円17銭
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	319円17銭

【企業結合に関する注記】

当社は、2024年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、2025年2月28日に三菱商事ファッション(株) (現・エムシーファッション(株))の普通株式44,233株を現金9,325百万円にて取得いたしました。これにより、三菱商事ファッション(株) (現・エムシーファッション(株))及び同社の子会社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱商事ファッション(株) (現・エムシーファッション(株))

事業の内容 衣料品・雑貨・靴等の製造販売、並びにこれらの営業・生産進捗管理・受渡事務
処理業務の受託、付帯するサービス、システム等の提供販売

なお、同社の子会社3社も同時に取得いたしました。

②取得日

2025年2月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

④企業結合を行った主な理由

当社は、「世界に唯一無二のファッション・エコシステム」の構築に向けて更なる事業基盤の拡充を目指しているなか、中・長期的にはファッションビジネスの付加価値の源泉が川上へと移行することを見込んでおります。

今回、三菱商事ファッション(株) (現・エムシーファッション(株)) が有する素材・製品調達力をはじめ、受発注データや生産・物流データ連携等のシステム、長年の取引関係に裏付けされた生産背景や顧客基盤、グローバルな人材を活用することで、当社のアパレル・雑貨バリューチェーンの川上領域の企画・開発・生産・物流のリソースやノウハウの拡充、ひいては当社が目指す問題解決型プラットフォーム外販戦略の推進への貢献が見込まれることから、本株式取得の決定に至りました。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	9,325
既保有持分の公正価値	—
合計	9,325
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,063
売上債権及びその他の債権	23,141
棚卸資産	1,604
有形固定資産	369
使用権資産	4,560
無形資産	508
繰延税金資産	476
その他の資産	6,370
仕入債務及びその他の債務	△11,063
借入金	△6,500
引当金	△118
退職給付に係る負債	△346
リース負債	△8,038
その他の負債	△796
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	14,230
負ののれん発生益（注）	△4,905

（注）取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれんを連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、当企業結合に係る取得関連費用280百万円は、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	9,325
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△4,063
子会社の取得による支出	5,262

(4) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に三菱商事ファッション(株) (現・エムシーファッション(株)) 及び同社の子会社3社から生じた売上収益及び当期利益はありません。

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ289,646百万円及び13,818百万円であったと算定されます。なお、当該数値はPwC Japan有限責任監査法人の監査を受けておりません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株主資本計
		資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	利 剰 余 金 計		
		資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金		
当 期 首 残 高	6,000	244	7,279	7,524	580	2	7,161	7,744	△44	21,224
当 期 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△2,282	△2,282	—	△2,282
利 益 準 備 金 の 積 立 額	—	—	—	—	228	—	△228	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	5,388	5,388	—	5,388
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	—	—	76	76	—	—	—	—	5	80
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	76	76	228	—	2,878	3,107	5	3,187
当 期 末 残 高	6,000	244	7,355	7,599	809	2	10,040	10,850	△39	24,411

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	91	1,577	1,669	22,893
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△2,282
利 益 準 備 金 の 積 立 額	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	5,388
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	－	－	－	80
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△57	－	△57	△57
当期中の変動額合計	△57	－	△57	3,130
当 期 末 残 高	34	1,577	1,612	26,023

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品…総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備(科目名「建物」に含む)及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期

(リース資産を除く)

間(5年から7年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法

主な耐用年数は2～10年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針
主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

9. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、ＩＴ・システムサービス提供による収入、及び物流管理サービス提供による収入となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

ＩＴ・システムサービスは子会社への社内インフラ、ネットワーク、顧客のポイント管理及びパソコンの管理・貸与などのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物流管理サービスは各子会社の物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、物流センター運営、及び配送などの物流業務の包括的受託等を行っており、保管物等の管理及び引き渡し等により履行義務が一時点で充足されることから、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。

10. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 貸倒引当金の会計処理と評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,135百万円

(2) その他の情報

関係会社長期貸付金に係る回収可能性の見積りに際して、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当事業年度末時点における各関係会社の財政状態に、将来の業績予想を織り込むことで、実質的な回収不能見込額としております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,199百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性の見積りに際して、将来計画をもとに算定された将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

15,483百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物（純額）	2,202百万円
土地	20,267百万円
合計	22,469百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	878百万円
長期借入金	14,479百万円
合計	15,356百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

(株)W&Dインベストメントデザイン 500百万円

4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	63,000百万円
借入実行残高	38,360百万円
差引額	24,640百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	2,811百万円
(2) 短期金銭債務	9,070百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,423百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	17,833百万円
(2) 仕入高	72百万円
(3) 販売費及び一般管理費	1,421百万円
(4) 営業取引以外の取引高	1,408百万円

2. 貸倒引当金戻入額

主に当社の連結子会社である(株)アルカスインターナショナル等の債権に対する貸倒引当金の戻入益を営業外収益に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	320,608株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	1,154百万円
賞与引当金	49百万円
退職給付引当金	120百万円
関係会社株式評価損否認額	4,305百万円
信託受益権の売却に伴う損益分配額	436百万円
税務上の繰越欠損金	432百万円
その他	1,653百万円
繰延税金資産小計	8,149百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,743百万円
繰延税金資産合計	2,406百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15百万円
その他	192百万円
繰延税金負債合計	207百万円
繰延税金資産の純額	2,199百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	849百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	849百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	849百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者との関係		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)フィールズインターナショナル	100.0%	役 員 の 兼 任	事 業 上 関 係 の 兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	2,940	－	－
子会社	(株)アルカスインターナショナル	100.0%	3名	役 員 の 兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	4,923	－	－
					資金の貸付 (注) 2、3	6,957	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	5,328
					貸付金利息	71		
子会社	(株)ワールドライフスタイルクリエーション	100.0%	2名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	1,900	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	1,520
					貸付金利息	18		
子会社	(株) ワ ー ル ド ス ト ア パ ー ト ナ ー ズ	(100.0%)	2名	役 員 の 兼 任	資金の借入 (注) 2、3	2,420	関 係 会 社 短 期 借 入 金 (注) 2	2,686
					支払利息	1		
子会社	(株)ライフスタイルイノベーション	(100.0%)	一名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	5,270	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	5,180
					貸付金利息	46		
子会社	(株)ワールドプロダクション パ ー ト ナ ー ズ	(100.0%)	3名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	2,811	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	2,968
					貸付金利息	21		
子会社	神 戸 レ ザ ー ク ロ ス (株)	(100.0%)	2名	役 員 の 兼 任	資金の借入 (注) 2、3	2,699	関 係 会 社 短 期 借 入 金 (注) 2	2,705
					支払利息	2		

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者との関係		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼 任	事 業 上 関 係				
子会社	(株) ティンパンアレイ	100.0%	2名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	2,156	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	1,865
					貸付金利息	20		
子会社	(株) ファッション・コ・ラボ	100.0%	3名	役 員 の 兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	4,043	関 係 会 社 短 期 借 入 金 (注) 2	1,728
					資金の借入 (注) 2、3	1,757		
					支払利息	1		
子会社	(株) ワールドインベストメント ネ ッ ト ワ ー ク	100.0%	2名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	4,839	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	6,646
					貸付金利息	40		
子会社	(株) ピンクラテ	100.0%	2名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	1,485	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (注) 2	1,631
					貸付金利息	14		
子会社	エムシーファッション(株)	100.0%	3名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	4,000	関 係 会 社 短 期 貸 付 金 (注) 2	4,000
					貸付金利息	0		
子会社	(株) ライフギアコーポレーション	(100.0%)	1名	役 員 の 兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	2,500	関 係 会 社 短 期 貸 付 金 (注) 2	2,500
					貸付金利息	0		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は事業年度毎に決定しております。
- (注) 2. 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理し、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、調達金利及び市場金利を勘案して取引条件を決定しております。
- (注) 3. 取引金額は期中平均残高を記載しております。

【収益認識に関する注記】

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

【重要な会計方針】の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	763円79銭
1 株当たり当期純利益	158円20銭

(注) 希薄化後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、希薄化後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。